

## 「国の危機管理 実は東電主導」<sup>9/30</sup>

政府の福島第一原発事故調査・検証委員会委員で九州大副学長の吉岡斉教授（科学史）は29日、福岡市西区元岡の同大伊都キャンパスで、調査の状況や今後の見通しについて講演した。「一歩間違えば格納容器が爆発、さらに大きな被害が出た。政府の危機管理も内実は東京電力主導で行われていた」と関係者の事故対策の「ずさんさ」を批判した。

吉岡教授は、内圧が高まった格納容器からガスを放出するベント作業に手間取ったことについて、事故前に訓練をしていなかったと説明したうえで、「格納容器は絶対に壊れない」という甘い安全基準でしか対策をして

### 原発事故調査・検証委の吉岡氏が批判

いかなかったため、対応が遅れた」と指摘した。

また、容器が爆発すれば、汚染はさらに深刻になり、首都圏にも居住不能地区ができ、日本経済は壊滅状態になった可能性もあると語った。

吉岡教授は事故直後の関係者の対応も問題視。官邸の対策本部では、本店と福島第一原発をつなぐテレビ会議の回線を使って現場の情報を収集していた東電幹部が事故処理の主導権を握っていたと語り、「東電の言う



がままで、官邸は主体的に行動できなかった」と厳しく批判した。

福島第一原発の今後については「格納容器をふさぐのは数年がかりになる見込みで、完全な解体処理は不可能」と説明。

「チェルノブイリのように、その場で石棺でふさぐしかない」ことや、放射能による汚染地域の除染は一部だけでも最低で30年、50兆円はかかり、長期的な負担として国民にのしかかる見通しであることを強調した。

事故調査・検証委員会は今月まで東電社員など関係者約260人に聞き取り調査をしたほか、事故現場を視察している。

（溝越賢）